

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）
【会社名】	日本コークス工業株式会社
【英訳名】	NIPPON COKE & ENGINEERING COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 仁見
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03（5560）1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部決算グループリーダー 伊藤 親治
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03（5560）1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部決算グループリーダー 伊藤 親治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	55,871	53,646	112,553
経常利益(百万円)	1,802	3,232	5,231
四半期(当期)純利益(百万円)	998	1,899	3,031
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	947	1,938	3,066
純資産額(百万円)	38,269	41,511	40,479
総資産額(百万円)	122,839	112,865	118,045
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.31	6.30	10.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.1	36.7	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,119	2,754	11,912
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	984	2,135	1,442
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,626	829	10,647
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,231	3,395	3,601

回次	第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.20	2.09

- (注) 1. 四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、提出日現在において判断したものである。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が持ち直し、企業収益や設備投資にも同様の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移した。

このような状況のもと、当社グループの業績は、主力のコークス事業において、前年同期比で原料炭価格が下落したことに伴い製品価格が下落したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比22億2千5百万円減少の536億4千6百万円となり、利益面では、原料炭コスト削減努力などにより、連結営業利益は、前年同期比13億5千6百万円増加の36億4千6百万円、連結経常利益は、前年同期比14億2千9百万円増加の32億3千2百万円、四半期純利益は、前年同期比9億1百万円増加の18億9千9百万円となった。

#### (セグメントの概況)

コークス事業については、前述の理由などにより、売上高は、前年同期比31億8千4百万円減少の326億3千万円、営業利益は、前年同期比12億2千6百万円増加の33億5千万円となった。

燃料販売事業については、売上高は、前年同期比1千9百万円減少の136億9千6百万円、営業利益は、前年同期比1億4千1百万円減少の8億5百万円となった。

総合エンジニアリング事業については、売上高は、前年同期比5億2千1百万円増加の46億3千4百万円、営業利益は、1億2千4百万円（前年同期は1千3百万円の営業損失）となった。

その他については、売上高は、前年同期比4億5千7百万円増加の26億8千4百万円、営業利益は、前年同期比6千4百万円増加の1億2千3百万円となった。

なお、当社グループは、コークス事業の更なる競争力強化や、石炭販売をはじめとする非コークス部門の収益力強化による多面的な利益構造への転換を進めており、これらの施策に注力できる体制作りと、それぞれの部門の営業力をはじめとする機能強化を目的とした会社組織の変更を実施し、これに伴い、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントのうち、前連結会計年度まで掲記していた「石炭・コークス関連事業」を、「コークス事業」および「燃料販売事業」に分割している。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ51億8千万円減少の1,128億6千5百万円となった。増減の主なものは、受取手形及び売掛金の減少16億8千4百万円、原材料及び貯蔵品の減少14億4百万円、機械装置及び運搬具の減少12億8千2百万円等である。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ62億1千2百万円減少の713億5千3百万円となった。増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少57億9千5百万円、長期借入金の減少39億3千8百万円、流動負債「その他」の減少10億4千6百万円、短期借入金の増加40億5千8百万円等である。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加などにより、10億3千2百万円増加の415億1千1百万円となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2億6百万円減少の33億9千5百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、27億5千4百万円となった。これは主に、減価償却費32億6千9百万円、税金等調整前四半期純利益29億1千3百万円、売上債権の減少額16億8千3百万円、たな卸資産の減少額14億4百万円などによる資金の増加に対し、仕入債務の減少額57億9千6百万円などによる資金の減少があったことによるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、21億3千5百万円となった。これは主に、固定資産の売却による収入2億6千3百万円に対し、固定資産の取得による支出22億6千1百万円があったことによるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億2千9百万円となった。これは主に、短期借入れによる収入1,084億1千1百万円に対し、短期借入金の返済による支出1,041億8千6百万円、長期借入金の返済による支出42億8千5百万円、配当金の支払額9億5百万円があったことによるものである。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はない。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は、3千7百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループは、これまで当社グループの収益を支えてきたコークス事業の環境が、数年内に中国、東南アジア地区での新規製鉄所の建設が控えるなど、東アジア地区における鉄鋼業界の競争激化等により厳しい局面にさらされるとの予測に立ち、従前のような収益を維持・拡大するためには、以下の課題の克服が不可欠と認識している。

基幹事業であるコークス事業については、マーケット対応力の強化と収益体質の確立が課題であり、そのため、製造原価の大半を占める原料炭コストについて、「原料炭最適配合（低品位炭の活用拡大）の継続的な取り組み」、「低品位炭の更なる活用のための成型炭設備投資の検討」、「代替原料としてリサイクル廃プラスチックを活用」、「原料炭調達ソースの多様化・分散化」等の原料炭コスト削減のための施策を実施、国内各需要家向け販売数量確保を優先しつつ、輸出基盤を一層強化し販売数量確保に努めることで、北九州事業所の高稼働率を維持、安全・安定操業のための適切な設備投資（老朽化更新投資等）の継続実行、安全・安定操業と操業の効率化を実現するため業務全般の見直し、等を推し進めていく。

また、多面的な利益構造への転換のため、注力すべき重点分野として、燃料販売事業の堅実な展開と収益力の更なる向上、総合エンジニアリング事業の将来に向けた事業展開力強化および収益体質の強化、グループ各社の事業基盤の確立と収益体質の強化、等を推し進めていく。

これらの課題の克服を通じて、収益力を強化し、事業収益による財務体質の更なる充実を図る。

(7) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、設備投資、原材料・商品等の仕入代金の支払、販売費および一般管理費の支払、借入金の返済および法人税等の支払等である。

当社グループは、事業活動に必要な資金を、営業活動によるキャッシュ・フロー、借入金によって継続的に調達することが可能であると考えている。

また、当第2四半期連結会計期間末現在、短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）の残高は202億3千9百万円、長期借入金の残高は246億4千2百万円である。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、基幹事業であるコークス事業のマーケット対応力の強化および収益体質の確立と、多面的な利益構造への転換により、財務体質の更なる充実を図るとともに、主要株主かつ主要な取引先である新日鐵住金株式会社および住友商事株式会社との提携関係を強化し、当社の収益および経営の安定化を実現することで、企業価値の一層の向上を目指していく方針である。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000,000
計	1,080,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	302,349,449	302,349,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 500株
計	302,349,449	302,349,449	-	-

(注) 1. 普通株式のうち、82,644,628株は債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ 9,999百万円)によって発行されたものであり、71,633,237株は債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ 10,000百万円)によって発行されたA種優先株式40,000,000株が普通株式に転換したものである。また、71,633,236株は普通株式を対価とする取得請求権の行使によってB種優先株式40,000,000株が普通株式に転換したものである。

2. 平成25年10月1日より、単元株式数を500株から100株に変更している。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	302,349,449	-	7,000	-	1,750

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	65,628,595	21.70
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	65,628,595	21.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,252,000	3.06
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2-2-4	9,228,500	3.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,353,500	2.10
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	4,614,000	1.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,772,181	1.24
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2-1-1	2,513,000	0.83
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	2,307,000	0.76
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5-11-3	2,307,000	0.76
計	-	171,604,371	56.75

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9,252,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6,353,500株である。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 625,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 301,370,500	602,741	-
単元未満株式	普通株式 353,949	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	302,349,449	-	-
総株主の議決権	-	602,741	-

- (注)1. 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,000株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれている。  
2. 平成25年10月1日より、単元株式数を500株から100株に変更している。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲 3-3-3	625,000	-	625,000	0.20
計	-	625,000	-	625,000	0.20

## 2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,787	3,560
受取手形及び売掛金	10,407	8,722
商品及び製品	7,489	7,223
仕掛品	548	738
原材料及び貯蔵品	9,299	7,895
その他	3,160	3,002
貸倒引当金	18	15
流動資産合計	34,675	31,127
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	66,973	68,175
減価償却累計額	38,765	41,250
機械装置及び運搬具(純額)	28,208	26,925
土地	39,637	39,442
その他	21,719	21,885
減価償却累計額	13,575	13,760
その他(純額)	8,144	8,125
有形固定資産合計	75,990	74,493
無形固定資産		
その他	563	553
無形固定資産合計	563	553
投資その他の資産		
その他	6,830	6,704
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	6,816	6,691
固定資産合計	83,370	81,738
資産合計	118,045	112,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,547	11,751
短期借入金	16,181	20,239
1年内償還予定の社債	14	14
未払法人税等	465	890
賞与引当金	713	745
関係会社整理損失引当金	522	519
その他	5,600	4,554
流動負債合計	41,044	38,715
固定負債		
社債	86	79
長期借入金	28,581	24,642
退職給付引当金	4,315	4,332
役員退職慰労引当金	160	51
環境対策引当金	3,019	2,984
その他	358	548
固定負債合計	36,521	32,638
負債合計	77,566	71,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	31,743	32,737
自己株式	106	106
株主資本合計	40,387	41,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	39
繰延ヘッジ損益	135	102
為替換算調整勘定	73	90
その他の包括利益累計額合計	29	27
少数株主持分	122	103
純資産合計	40,479	41,511
負債純資産合計	118,045	112,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	55,871	53,646
売上原価	50,579	47,060
売上総利益	5,292	6,586
販売費及び一般管理費	3,002	2,939
営業利益	2,290	3,646
営業外収益		
受取配当金	60	162
受取保険金	-	68
その他	323	91
営業外収益合計	383	323
営業外費用		
支払利息	507	366
その他	364	371
営業外費用合計	871	737
経常利益	1,802	3,232
特別利益		
固定資産売却益	115	54
関係会社株式売却益	-	17
補助金収入	143	-
その他	9	0
特別利益合計	269	72
特別損失		
固定資産除却損	142	301
減損損失	329	-
その他	185	89
特別損失合計	656	391
税金等調整前四半期純利益	1,415	2,913
法人税、住民税及び事業税	229	829
法人税等調整額	236	202
法人税等合計	465	1,032
少数株主損益調整前四半期純利益	950	1,880
少数株主損失( )	48	18
四半期純利益	998	1,899

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	950	1,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	7
繰延ヘッジ損益	4	32
為替換算調整勘定	2	16
その他の包括利益合計	2	57
四半期包括利益	947	1,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	995	1,957
少数株主に係る四半期包括利益	48	18

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,415	2,913
減価償却費	3,052	3,269
減損損失	329	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(は減少)	73	31
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	30	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	148	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	109
環境対策引当金の増減額(は減少)	18	35
受取利息及び受取配当金	224	176
支払利息	507	366
固定資産除却損	142	301
固定資産売却損益(は益)	85	18
売上債権の増減額(は増加)	641	1,683
たな卸資産の増減額(は増加)	486	1,404
その他の資産の増減額(は増加)	55	41
仕入債務の増減額(は減少)	1,311	5,796
未払消費税等の増減額(は減少)	201	204
その他の負債の増減額(は減少)	405	460
その他	160	149
小計	3,703	3,329
利息及び配当金の受取額	130	176
利息の支払額	516	375
法人税等の支払額	197	376
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,119	2,754
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5	0
定期預金の払戻による収入	12	60
固定資産の取得による支出	1,665	2,261
固定資産の売却による収入	407	263
その他の投資の回収による収入	403	72
その他	136	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	984	2,135

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	133,827	108,411
短期借入金の返済による支出	131,742	104,186
長期借入れによる収入	645	180
長期借入金の返済による支出	4,417	4,285
社債の償還による支出	-	7
配当金の支払額	905	905
その他	33	36
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,626</b>	<b>829</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	487	206
現金及び現金同等物の期首残高	3,718	3,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,231	3,395

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はない。

（会計方針の変更）

該当事項はない。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はない。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はない。

（追加情報）

（当社役員退職慰労金制度の廃止および打切り支給）

当社は、役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上していたが、平成25年6月27日開催の第10回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止および打切り支給が決議された。

同制度の廃止に伴い、在任中の役員等に対し、本制度廃止までの在任期間に対する役員退職慰労金を打切り支給することとし、その支給時期については、各役員等の退任時とすることとした。

これにより、当社の役員等に対する役員退職慰労引当金は全額を取崩し、流動負債「その他」および固定負債「その他」に計上している。

なお、一部の連結子会社は、役員退職慰労引当金を計上している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)三井三池製作所	300百万円	(株)三井三池製作所	262百万円
ひびき灘開発(株)	162	ひびき灘開発(株)	148
その他	0		
計	463	計	411

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	422百万円	167百万円

(四半期連結損益計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,386百万円	3,560百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	154	16
引出制限付預金	-	148
現金及び現金同等物	3,231	3,395

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	905	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	905	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万)

円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	35,815	13,716	4,112	53,644	2,227	55,871	-	55,871
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	508	508	426	934	934	-
計	35,815	13,716	4,620	54,152	2,653	56,806	934	55,871
セグメント利益 又は損失( )	2,123	946	13	3,056	59	3,116	826	2,290

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 826百万円は、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 842百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万)

円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	32,630	13,696	4,634	50,961	2,684	53,646	-	53,646
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	585	585	161	746	746	-
計	32,630	13,696	5,219	51,546	2,846	54,393	746	53,646
セグメント利益	3,350	805	124	4,280	123	4,404	757	3,646

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額 757百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 766百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、コークス事業の更なる競争力強化や、石炭販売をはじめとする非コークス部門の収益力強化による多面的な利益構造への転換を進めており、これらの施策に注力できる体制作りと、それぞれの部門の営業力をはじめとする機能強化を目的とした会社組織の変更を実施し、これに伴い、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントのうち、前連結会計年度まで掲記していた「石炭・コークス関連事業」を、「コークス事業」および「燃料販売事業」に分割し、これらに従来から掲記している「総合エンジニアリング事業」を加えた3区分に変更している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

デリバティブ取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載していない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円31銭	6円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	998	1,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	998	1,899
普通株式の期中平均株式数(株)	301,819,055	301,727,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

日本コークス工業株式会社

代表取締役社長 西尾 仁見 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コークス工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コークス工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。